

事務事業評価シート(平成21年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ【Plan1】

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名			
02401	行財政改革推進事務	まちづくり政策課	行財政改革係	松尾 一利	宮原 利明			
		一次評価年月日	平成 22 年 5 月 12 日	連絡先(内線)	2209			
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		事業コード	事業名(歳出予算見積書)			
		<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 特別	0207	企画事務			
	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 特別		#N/A				
	第四次総合計画後期基本計画の施策体系における位置づけ	章	(コード選択)	6章	活気に満ちたまちづくり			
		節	(コード選択)	5節	地方分権化に積極的に対応する			
		項[基本施策]	(コード選択)	651	町民満足度重視の計画的な行政経営の実現			
主な取り組み		(コード選択)	6512	辰野町第四次行財政改革大綱・大綱推進プログラムによる抜本的な行財政改				
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/>	第四次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/>	3ヶ年実施計画	<input checked="" type="checkbox"/>	主要業務報告	<input type="checkbox"/>	その他
事務期間	(開始)	16 年度 ~ (終了予定)	22 年度	L	開始時期不明	J	終期設定なし	

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。【Plan2】

①対象(〜に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

町職員、町民、第四次行財政改革大綱推進プログラムにある推進項目

②目的(意図)(〜という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいですか。

「住民と行政の協働のまちづくり」を目指した職員の意識改革を進め、簡素で効率的な行政運営に努め、町民満足度重視の活力ある地域づくりを目指す。

③手段(事業内容)(〜を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 「第四次行財政改革大綱推進プログラム」の進捗状況の把握及び進行管理
- 行財政改革推進本部会の開催
- 行財政改革推進委員会の開催による進捗状況のチェック
-

指標化

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。【Do1】

区分	単位	実績値		計画値	最終目標年度		
		20年度	21年度	22年度(見込み)	22年度(見込み)	23年度(見込み)	
①	指標名	プログラムの項目数	項目	173	173	173	173
	説明	プログラムに掲載されている行財政改革の項目数	目標値設定の根拠	国の方針、町民ニーズ等の変化がない限り変更無し			
②	指標名	行財政改革推進委員会開催数	回	1	1	1	1
	説明	町民によるチェック機関としての委員会の開催数	目標値設定の根拠	年1回(実施状況の報告、行財政改革への提言)の開催を計画			

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。【Do2】

区分	単位	実績値		計画値	最終目標年度		
		20年度	21年度	22年度(見込み)	22年度(見込み)	23年度(見込み)	
①	指標名	プログラム実施項目数(点検基準A・B・C)の数	項目	161	165	165	165
	説明	プログラムに掲載されている行財政改革の項目数掲載されている行財政改革の項目中着手したものの数	目標値設定の根拠	対前年10%の増を見込む			
②	指標名	プログラム実施項目数(点検基準A)の数	項目	84	88	100	100
	説明	プログラムに掲載されている行財政改革の項目中、初期目的を達成した(80%~100%)ものの項目数	目標値設定の根拠	実績数字			

(5) 総事業費(コスト)の推移【Do3】

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算)	=①+②	(千円)	7,270	6,401	6,113	6,113																
対前年比		%		88.1	95.5	100																
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)																						
B) 一般財源(税金)																						
①事業費		(千円)	0	0	0	0																
対前年比		%																				
②人件費の概算		(千円)	7,270	6,401	6,113	6,113																
対前年比		%		88.1	95.5	100																
			課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費											
			H21	H22	H23	H21	H22	H23	H20	H21	H22	H23	/	/	/	/						
町職員(正規職員)			0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.58	0.58	0.58	0.12	0.08	0.08	0.89	0.78	0.74	0.74	7,270	6,401	6,113	6,113
臨時職員			人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある 行政評価システムとの連携による進捗状況の把握 C 今後可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	C	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり 各課で主体的な進行をすることにより人員の削減による人件費の削減が可能である D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	A	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している 進捗状況をホームページで公開、推進委員会において意見聴取を行っている。 C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみを一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

平成20年度までにA評価(初期目標ほぼ達成)84事業、B評価(50%以上達成)60事業を実施。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

行革項目173について見直しを実施し、次期行革大綱作成に活かす。

22年度予算見積書への反映 あり なし

[反映内容]

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

行財政改革に対する職員の意識高揚を更に図る。次期行革大綱作成のための、評価項目の見直しを含めた検討必要。

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

- A. 貢献度 大
 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止



b 上記 a~e を選択